

50年前の電気事業

2007年の記事

昭和30年代、電力需要は産業用の増大により急テンポで拡大し、さらに「三種の神器」といわれた白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機など家庭電化ブームによる民生需要の伸長が、その勢いを加速させていました。電力需要は、約10%の実質経済成長率を上回るテンポで伸びていました。電力事業者は、技術革新と積極的な設備投資で電源開発と電力設備近代化に注力し、高度成長を支える役割を果たしていました。

電力需要の増大に対し、積極的に電源開発を進めましたが、水力開発の限界と火力技術の進歩により、従来の水主火従から火主水従への転換が進みつつありました。砂川第二発電所1・2号機は、我が国初の中央制御方式を採用し、運転員の削減や作業環境の改善を実現させました。また昭和30年、北海道電力(株)に原子力発電調査委員会が設置され、今日の主力電源である原子力発電の礎が築かれました。

水力開発は、石狩川および十勝川に集中していましたが、未開発の鶴川、沙流川、新冠川、静内川を「日高一貫開発計画」として開発することとなりました。いずれも水量が少ない河川ですが、多数の貯水地と水路で縦横に結び、ピーク負荷対応の拠点を形成するに至りました。「踏査は、文字通り前人未踏の深山に食料と夜具、機器を背負って入り、濁流に胸までつかって寒さに震え、熊に追われることもあった」と大変なご苦勞でありました。



砂川第2発電所(左)、右は砂川発電所



熊と遭遇しながら調査が進んだ

流通設備の大容量化に伴い、保線駐在所に配置された1、2名が巡視・補修を行う形態から、車輛・無線機導入による巡視範囲の拡大と作業の効率化が図られ、保線区・駐在所の集中化が進みました。配電では、従来の自転車・リヤカー・公衆電話から、単車・作業車・無線機が配備され、停電対応等の早期化が進みました。また、都市部の電業所では、営業業務と配電業務が分離され、配電部門は、支店・営業所に集約されました。



迅速な対応を可能にした「北電の赤バイク」

■基本データ(北海道・一般電気事業者)

項目	昭和33年	平成17年
発受電電力量	30億6千万 kWh	345億8千万 kWh
販売電力量	24億9千万 kWh	308億3千万 kWh
最大電力(年度)	53万4千 kW	546万2千 kW
発電設備	54万9千 kW	649万9千 kW
配電線支持物数	44万1千基	144万9千基
送配電損失率	17.2%	6.3%
基本料金(30A)	600円	930円
電灯・電力口数	79万口	387万口
従業員数	5,913人	5,844人

出所:昭和34年および平成18年版電気事業便覧